

令和7年度秋田県総合政策審議会第3回未来創造・地域社会部会（議事録要旨）

1 日時 令和7年9月2日（火）13：30～15：35

2 場所 秋田県庁7階73会議室

3 出席者（敬称略）

【未来創造・地域社会部会委員】

石井 宏典（株式会社 141&Co. 代表取締役）

石田 万梨奈（onozucolor 代表）

後藤 節子（特定非営利活動法人あきた子どもネット代表理事）

原田 美菜子（認定特定非営利法人環境あきた県民フォーラム 副理事長）

三澤 舞（特定非営利活動法人あき活 Lab 理事）

村岡 悠司（yado & kissa UGO HUB 代表）

【県】

田口 好信（あきた未来創造部次長）

飯澤 主貴（あきた未来創造部次長）ほか関係課室長等

4 議事

（1）次期総合計画の策定に向けた提言について

□事務局（小玉あきた未来戦略課長）

当日配付資料や部会資料1及び2、3により、次期総合計画の策定に向けての本日の進め方を説明。

○村岡委員

説明の中にあった具体的な方策は2項目以内とはどういうことか。

□事務局（小玉あきた未来戦略課長）

提言書案の（1）や（2）の中に○があると思うが、その配下に記載する項目が2項目以内ということである。

●石田部会長

ただいまの事務局の説明について、質問、意見はあるか。

この項目について、もう変更できないという前提で議論を進めるべきか。

□事務局（小玉あきた未来戦略課長）

そうした点も含めて、委員の皆様から御意見をいただき、整理していただきたい。

1 未来を切り拓く秋田移住・就職の促進について

○三澤委員

人口減少問題の克服が目指すべきところだと思うが、すべての施策に対して「どこを目指しているのか」という具体的なところが、あまりイメージできないと感じている。

「克服」と一言で言っても、どういう状態が克服している状態なのかが、人それぞれ思い描いているものが違うと思っている。社会増がどれくらい増えている状態など、具体的な共通認識を持っておいた方が良いと思っているが、明文化するのは難しいことなのかを伺いたい。

□小玉あきた未来戦略課長

人口の目指すべき姿は、現段階の次期総合計画では、2040 年にどのような姿になるのかというものを描いていこうと考えているものの、それについては、県民の皆様からの御意見を頂戴しながら、ある程度具体的なものを提示していくという方向になっており、まだ明確に定まっていない状況である。

ただし、知事が今、目標として掲げているのは、現在の社会減が 3,000 人台で推移している状態であるが、それを任期中に 1,000 人台にするというところは明確に定まっているところである。

その目標の達成に向け、この部会のメインとなるのは、やはり社会減の抑制、それから自然減の抑制、そうしたところがメインになっていくものと考えている。

○三澤委員

共通認識としてあるということであれば、目指すべき状態がどこかに書かれているのが望ましいと思っている。

●石田部会長

企画部会で配布された資料が共有されていないと思われる。企画部会というものがあり、まだ内容は抽象的ではあるが、その場でそうした資料が配られた。

その中で、その全体の総合計画の中核目標が「社会減 1,000 人台」という記載がある。

○村岡委員

「人口減少問題の克服」というのが、単純にしつこくない。「人口問題を克服する」と言いつつ、社会減 3,000 人台から 1,000 人台まで減らすという言い方に対してなのかもしれない。

社会減と自然減において、自然減はすぐには難しいかもしれないが、社会減は物理的には可能だと思っている。社会減 1,000 人台が現実的かどうかは分からぬが、現実的な目標を置くというのも、一理あるとは思う一方で、目標自体は、別に「掲げるだけ掲げればいい」と正直思っている。

「社会減 + 1 とする」など、非常にポジティブな目標を設定することで、「そもそも今のような仕組みを根本的に変えていかないといけない部分が出てくる」という話になると思っている。少し極端な目標を置くことによって、組織全体で士気を高揚させやすいのではないかと思っている。もう遅い発言なのかもしれないが、第 1 回の部会から正直すごく疑問に思っていた。

●石田部会長

戦略とは何をやるか、何をやらないかという話であるが、その戦略みたいなものが見えてこないという話だと理解した。

社会減抑制に対して、知事は今まで諦めムードを感じていたことから、今後はオフェンシブに行こうということはおっしゃられていたが、戦略が見えないというのは私も感じたところである。何をやるのか、何をやらないのか、網羅的にやっても駄目だと感じている。

今までのやり方で人口減少は、あまり成果が出ていない中で、何を変えていくのかを考えていく必要があるのではないかという御意見だと思っている。

今回の提言書を見せていただくと、そうした良質な問い合わせ、提言に本質的には大事だなと思うが、そうしたこととは書かれていないという気はしている。

重要なことは「戦略がない」とか「戦略というものを」作るといった「良質な問い合わせ」だと思っている。

○後藤委員

「1,000人台にする」ということよりも、大きく秋田を売れるものを探して、色々なところから、提言として提示できたら良いと思っている。

少しずつでも「秋田は過ごしやすい」といった様々なことが広がっていくようにすれば、後々、秋田に人が流れ込んでくるのではないかと思っている。

県内定着に向けてどのような取組や支援が必要かということについて、若い人たちが興味を持っている事項に対して、セミナーやイベント、催し物など、様々なことを行っていくことが必要と思っており、そうしたイベントに県が費用を出して若者を集めていくといったことは政策として必要と思っている。

●石田部会長

人口減少対策に対しては、やはり戦略を持つ必要があると思っており、それを県全体で実施する。あきた未来創造部だけではなく、県全体で進めるということであれば、全体として戦略と、その戦略に対して「どのように進めていくのか」という組織的な方法論を確立するということが大事だと思っている。

それを全序でやるのであれば、横の連携みたいなことが必須になってくるとともに、戦略そのもので言えば、情報発信の前に、魅力とコンテンツ自体を強化しないと、発信するものがなくなってしまうのではないかと思っている。自然環境など、どこの地方にもあるようなものを少し小手先のやり方を変えて発信しても、戦略にはならないと考えている。

細かいところで言うと、広告費があまり計上されていないと思っており、イベントを実施するのに、広告費をかけずにどうやるのかと感じているところである。

情報発信の前にコンテンツが重要と述べたが、「何を売るのか」、「売れる商品づくり」が必要だと思っており、こうしたマーケティングの考え方を県庁内に導入するためにマーケティング戦略室ができたと思っている。

「誰もが自己実現できる、応援される風土づくり」や「応援されるコミュニティづくり」が村岡さんのハブではそういうものを作られているのだと思っており、五城目町で私たちがってきたことも基本そういうことだと思っている。それを今度は秋田県全体として何ができるか、どのように行うのかということがすべての領域で大事だと思っている。

○石井委員

全体的に見ると、若者・女性を増やしていきたいということが背景にあると思っている。確かに若者と女性が秋田に残ってくれると社会減だけではなく、自然減にもつながるということで、それに対する施策が並んでいると思っている。

ただ、若者・女性は日本全体で見ると奪い合いになってしまっており、マーケティングでいうところのレッドオーシャンの中で、どうやって他の自治体ではなく、秋田を選んでもらえるかということを考える必要があると思っている。

多様性に満ちた、寛容性のある地域づくりや、誰もが活躍ということを掲げているのであれば、別のターゲットも考えた方が良いのではないかと考えており、それは高齢者だと思っている。

高齢化率がワースト1位ということが、ネガティブに捉えられがちではあるが、逆の見方をすると、高齢者が活躍できる地盤が整っている町を考えると、もっと高齢者が秋田に来てくれるような施策があっても良いのではないかと思っている。高齢者は確かに子どもを産めないが、お金を持っている。こうした高齢者が秋田に移住してもらい、裕福な方が秋田に来てくれれば、消費にもつながり、孫なども遊びに秋田に来るので、関係人口として秋田に愛着も持ってもらえる。直接的ではないが、間接的に高齢者が秋田に第2の故郷として退職してから帰ってくるということが増えていく道もあるのではないかと思っており、ここはブルーオーシャンではないか。

若者・女性は確かに分かりやすいが、ターゲットとして高齢者も、秋田だからこそ高齢者が一番住みやすい街・高齢者に選ばれる街といった視点で施策を考えていけば良いのではないかと思っている。

○三澤委員

若年女性の定着については、本当に課題が山積していると感じており、田舎ならではの「見られている感じ」や「生きづらさ」があるほか、「働きたい職場がない」ということが大きいなと思っている。これを克服するということは本当に大変だと思うが、私が見た中で良かったと思う例として、「おしゃれに格好良く働きたい」という女性に対して、プレステージ・インターナショナルさんはオフィスが非常に格好良く、こうした職場で働くというのは、すごく強みだと思う。

こうした働く環境というところも、改善の余地があると思っている。例えば、オフィス環境もだが、制服や女性が働きたいと思えるような職場環境づくりも情報発信の前に必要になってくるのではないかと思っている。

●石田部会長

若年層の県内定着に向けては、一つの企業の中の働く環境をどうするかということもあるが、秋田県の中で、どういった働き方ができるのか、多様な働き方や副業・兼業（パラレルキャリア）、子育て中の方たちがどのようにフレキシブルに働くのかといったことが挙

げられる。総合的に、「誰もが自己実現できる、応援される風土づくり」の中の一番大事なところだと思っている。

次世代・女性活躍支援課が行っている女性に特化した職場づくりも大事ではあるが、そこまで今の県内の中小企業ができるか疑問である。女性活躍の取組まで行える余力があるかが非常に微妙だと思っているので、例えば、事業を実施するのであれば、男女対象の若者全般での職場づくりで対応する必要があると思っている。講座が5日間あれば、そのうちの1日をジェンダーを学ぶ日とすることで、今の秋田県にもフィットするのではないかと思っている。

移住において、選ばれる秋田を作ろうと考えると、どうしても働きやすい職場づくりや多様な働き方、福利厚生が出てくるが、秋田県の企業にそこまで余力があるのかという問題が出てくると考えており、働きやすい、働きがいのある職場づくりにすることで、企業も成長するように設計をしていく必要がある。

若年女性の県内定着に向けて、秋田県の場合は「若者全体のベースアップ」、つまり、若者全体の仕事の質・働く環境を上げていく必要がある。

賃金の上昇自体も、今の秋田県の中小企業を苦しめる可能性もあり、そうした警鐘を鳴らしているアカデミックな方もおり、そこはしっかりと耳を傾ける必要があると思う。

次世代・女性活躍支援課で若年女性向けの事業を実施すると仮定したときに、個別具体的な事例を作る方が良いと思っており、例えば、秋田県の出身者で秋田県に帰りたいと思っているが、今の自分の自己実現をそのままにできる仕事が秋田にないから帰ってこられないような人たちをメインターゲットにした枠を具体的に企業の中に作り、それをプロジェクト化し、募集を行い、起爆剤となつてもらうような取組があつても良いのではないか。

ただ、今の提案も、実際に女性だけに絞ると、難しいとは思っている。ほかにも、今言ったターゲットの女性たちがリトリートやライフジャーニーのような感じで秋田に来て、自然やコミュニティの方々と触れ合う機会も重要だと思っている。

施策1の（1）「首都圏からの移住の加速」とあるが、これは首都圏というのがポイントなのか、ポイントはどこにあるのか。また、ターゲットを絞らない移住政策全体について書くところという認識で良いのか。

□佐々木移住・定住促進課長

メインのターゲットは首都圏と考えているが、首都圏以外も対象である。また、施策1の（1）については、移住政策全体についてである。

●石田部会長

(2) 「若者の県内定着・回帰の強化について」は、これは若者向けとして絞っていると
いうことで良いか。

□佐々木移住・定住促進課長

そのような書き方をしているが、実際には高校生、大学生の県内就職の促進というイメージが強い。

●石田部会長

そうであれば、そこは正確に記載した方が良いと思われる。

2 出会いから子育てまで希望がもてる社会の実現

○後藤委員

結婚をためらう理由として、まず生活資金であり、自分がもらっている給料は自分が楽しむ分には生活できるが、子どもを育ててまで生活できるかは不安だという意見がある。

子どもが生まれたら、赤ちゃんのうち何歳までは毎月5万円支給されるといったことが、秋田県でできるのか、また、育児に対して、自分の時間が奪われることが負担だという意見は非常に多いので、育児サポートがどれだけ享受できるのかということ、そして、将来にわたってずっと子どもを育てていく自信や覚悟が持てないという意見、夫とずっと暮らせるか不安だという意見も多く出ている。

こうした場合に、相談できる機関や弁護士を通じて、時間に関係なく相談できる機関などの体制づくりができていれば、安心して結婚もし、子どもも産めるのではないかと考えている。

○三澤委員

ライフプランを考えるというのは、プレコンセプションケアの話という理解で良いか。

□糯田次世代・女性活躍支援課長

人生の過程で結婚する・しないはあるものの、進学、結婚、出産のすべてにおいて、ケアは欠かせないと考えている。一方で、現在、マネープランとプレコンセプションケアの部分については、大学生の方にライフデザインとして実施しているところである。そのほかにも小学生向け教材も作っている。それ以外に何か皆さまの方でデザインを考えるような機会について、御意見があれば教えていただきたいという趣旨である。

○三澤委員

女性の社会進出が進み、「働きなさい」と言われ、さらに「子どもも産め」と言われると、どちらなのかと疑問に思う部分はある。ライフプランを考え、高校生のうちに計画を立てたとしても、おそらくそのとおりになることはほとんどないと思うので、押し付けにならないようにしてもらいたいというのが要望である。

●石田部会長

ライフプランやプレコンセプションケアは、国が一気に押し進めているイメージがあるが、女性たちは違和感のようなものを少なからず持っているということは認識すべきだと思っている。やはり「産めよ、増やせよ」といったメッセージにしか捉えられない。自分の可能性を発揮して働きたいという女性は多くいると思っており、それに対してはキャリアコンサルティングやコーチングが非常に重要であるものの、今の秋田県では、お金を支払わずにそれができるところがないという認識を持っている。ライフプランだけでは啓発だけであるため、それでも進めていかなければならないとすれば、ライフプランとキャリアアップランをミックスさせて進めるべきではないかと考えている。

皆が自分の価値観を掘り下げる機会は、他者にも違う価値観があるということを理解する機会にもなると思う。

○石井委員

提言書の背景を見ると、「独身者の7割が結婚を希望しており」と書いている。そこで、結婚を希望しない人、結婚に対してネガティブに考えている人向けに、ライフプラン講座などでリアルに結婚に対するイメージ持ってもらうというのはとても良いと思っている。

ただ、現時点で7割が結婚を希望しているということは、結婚したい人は「もう出会いだけだ」という状態が多いということではないか。そうであれば、やるべきことはライフプランを考える機会の提供よりも、やはり出会いをどう活性化していくのかが重要ではないか。

今はマッチングアプリが非常に増えており、秋田県でマッチングアプリを使う人はどういう人なのかという調査や、マッチングアプリで解決できていない課題は何なのかということを深掘りした方が、出会いが増えていくのではないかと思っている。

今取り組むべきことは、7割が結婚を希望しており、そのうちの5割が出会いの支援を希望しているという部分で、非常に取り組みやすい現状にあると思うので、ここを特化させていけば良いのではないかと思う。

3 寛容で持続可能な地域社会の構築

●石田部会長

この「寛容で持続可能な地域社会」というものがよく分からない。

一般的に、何を差し示しているのかということを分かりやすい言葉にした方が良いと思っている。

□小玉あきた未来戦略課長

そうした御意見を踏まえ、提言として、分かりやすい言葉に修正することはあり得るので、御提案いただきたい。

○村岡委員

それぞれの項目に具体的なイメージがあるのかというのが正直な印象である。 例えば、(2)の「若者の意欲やアイデアを地域活性化につなげる機会を創出すること」の部分で、活動を実践している方から経験談の情報を共有し、サポート体制を構築するということに対して、具体的にどういったことをするのかといった辺りである。

また、「若者の意欲やアイデアを地域活性化につなげる機会を創出すること」の中で「地域活性化」という言葉があるが、地域活性化とはどういうことなのか、その認識を県庁全体として統一するべきだと考えている。若者の意欲・アイデアを地域活性化につなげさせられることで居心地が悪く感じる人や、地元が嫌になってしまう可能性はあると思っている。

□小松地域づくり推進課長

二つ目のポツについては、石井委員と石田部会長の発言を一つにまとめてしまったために、実はその発言がうまく伝わっているのか、確認したかったところである。

何かに挑戦したいけどどうしたらいいか分からぬ方々に対しても、企業と一般の方をマッチングさせて、活動の場を創出するはどういうことか、石田部会長にお伺いしたい。

また、地域活性化については、我々としてはあくまでも地域づくりということで、若い人たちができるだけ地域に入って活動してもらいたいということで、事業を実施しているところであり、そこは御理解いただきたいと考えている。

●石田部会長

「誰もが活躍・挑戦できる環境づくり」について書いているというよりも、「地域活性化につながる若者の動きをどう作るか」のフレームだと思っている。だから、日本語が合っていない。「誰もが活躍・挑戦できる環境づくりをどうやって作ろう」って考えた時に出て

くる答えではないと感じており、これは「若者がどうやったら地域活性化をしてくれるだろう」という問い合わせている。

皆が活躍できるように、どうやって進めたら良いのかという問い合わせに対して出てきている答えではないので、この答えを作りたいのであれば、タイトルを変えるべきであり、タイトルあるいは答えのどちらかを変えるべきだと思う。

この「誰もが活躍・挑戦できる環境づくり」というのは、全序で行った上で、地域活性化の側面ではどういう事業ができるかという掛け算で考えるところだと思っている。

楽しく働きたいとか、自分の可能性を生かして働きたいとか、そうした思いを持っている人たちは多くいるものの、何をしたらいいか分からないので、そこで、コーチングやその人の思いを引き出す場所が必要と考えている。

UGO HUBさんは、結果的にそういうことをされていて、話をする中で自分のやりたいことを引き出しており、まさにそれが、willを支援する伴走支援であり、今、地域社会の中で本当にそれが大事であると思っている。

しかし、なかなかそこに予算を当てられない上に、地域向けのwill支援で民間ビジネスを成り立たせることは難しいため、村岡委員はどのように事業を進めているのかと疑問に思ったのだと思う。

こうしたソフトな機能、プログラムが非常に重要であり、それを秋田県の中にどう埋め込むかが、行政の腕の見せ所だと感じている。

□小松地域づくり推進課長

ここでいう企業というのは、活動を一緒にしてくれる企業ということか。

●石田部会長

そのとおりである。

企業に対して、あなたはどういう方向性に向かいたいのか、どういった戦略があるのか、どういった事業をやりたいのか、では、今どういう人が必要なのかといったことをまず聞いて、マッチングしていく。これは、ミスマッチを防ぐためにはどうしたら良いのかといった話とも共通すると思っており、秋田県に一つぐらいはこうしたハブがあれば良いのではないかと思っている。toC（個人向け）やtoB（企業向け）のどちらもあり、皆のwillを叶えることができる機能が望ましい。ハコモノがなくてももちろん良いが、センター的なものがあることの大きな魅力は、いつでもそこに行けば、相談に乗ってもらえるという安心感があることである。

ただし、ハコモノを作ればいいというわけではなく、今、秋田県内にこうした機能をどう

散りばめるかが大事だと思っている。

村岡委員が違和感を覚えたように「地域活性化につなげるかどうか」ということを、やりすぎるのは良くないと思っており、これに関しての好事例として、長野県塩尻市の「スナバ」という拠点が、イメージしやすいと思っている。

そこは、行政がこれからどんどん人口減少になっていくから、市民に活躍してもらわないと困るといった問い合わせに対して、そこにいらっしゃる人の話し相手になって、その人がやりたいことを引き出し、様々なところにつないだりしており、その中に企業支援もあれば、起業支援もあり、市民プロジェクト支援にもなっており、結果として will 支援を行っている。

なお、スナバさんは移住をコンセプトに掲げていないが、結果的に移住者がやってきて、そこで相談することで、塩尻での生活が描けてきて、塩尻に移住し、塩尻で仕事が見つかり、塩尻との二地域居住が始まったりしており、非常に良い取組だと思っているので、事例を見ていただきたい。

○後藤委員

子ども食堂を今行っているが、毎週のように「ボランティアをしたい」「子ども食堂を手伝いたい」「学習支援をしたい」という若い人たちをはじめとして様々な方がいるが、月1回しか子ども食堂を行っていないため、それに応えられていない。

そのような思いが見えてくることで、秋田の大きな力になると思っており、そうしたことを見切り口として、活用したら良いのではないかと考えている。

4 カーボンニュートラルの実現を目指す地域社会の形成

○原田委員

今まで、温室効果ガス排出量を抑えることにコストを割いていただけだったが、来年度から頑張った企業にはその排出量を抑えた枠を、排出量を超えた企業に売れるという脱炭素の肝である排出量取引が制度化される。

排出量取引の中で対象となるのは、温室効果ガスを10万トン以上排出している企業であり、全国でも400社程度はあるが、秋田県の中小企業も無関係ではない。10万トン以上排出する企業からの生産や輸送、そこからメインの企業に入るまで一貫してサプライチェーンとして排出量を抑える必要があり、秋田の中小企業も「排出量を抑えることは自分たちには関係ない」という時代は終わり、無関心ではいられなくなると思っている。

自分たちのできる範囲で排出量を抑える工夫を行っても、どうしても目標を達成するのが難しいといった時に参考になってくるのがカーボンオフセットの取組だと思っており、県内でもカーボンオフセットを実践している会社が多く存在すると思うので、こうした力

一ボンオフセットの取組を取り上げたり、勉強会をしたりするなど、「知る」というところがまず一つ考えられる。

これから取組を始めるという会社にはまず自社のことを知ることが必要であり、その後、排出量の算定をしなければいけないが、もし自分たちでできなくても、県やあきた地球環境会議さんのアドバイザーの力を借りれば、見える化でき、自分たちがどれぐらい排出しているのかということが確認できる。

大手企業の「この会社は脱炭素の取組を頑張っているから、ここの製品を使おう」というきっかけになる指標にこれからなってくると思うので、そうした努力をしている会社をウェブサイトや、あきたゼロカーボンアクション宣言の中の一環でも良いので、新たに排出量も公表してもらい、大手企業と県内企業をつなげる伴走型の支援をしていただきたいと思っている。

※ 追加意見・その他

○三澤委員

部会資料3は他の部会から当部会に要望があったものだと思うが、こちらのこれまでの話の中で、他の部会に関わる発言は他部署と共有されているのか。

コンパクトシティの話の中で、例えば、コンパクトシティで成功していると言われている富山市などは、LRT（次世代型路面電車システム）と交通まちづくりをセットで考えられている。ただ、交通・まちづくりとなると、他の部会と思い、発言しづらいと感じた。

●石田部会長

私もそのように思っている。若者の活躍に関連した項目の問い合わせに対して答えていているつもりだが、違う部会の観点であるので、提言書に掲載しないといったことが書かれている。そうであれば、最初にどこまでが範囲なのかを示すべきであり、今後については、そこを明確にしていただく必要があると思っている。

ほかにも、「意見があるから、（すでに事業があるため）割愛します」みたいなのも発言要旨にあったと思うが、すでに実施しているものなどについて、書いてもらいたい。

様々な発言があったが、非常にあっさりしてしまったという感じを受けた。

全庁で実施することなど、発言したことについては、どこかに盛り込んでいただけるとありがたいなと思っている。

例えば、「誰もが活躍・挑戦できる環境づくり」については、「活躍」と「自己実現」とでどちらがふさわしいかを吟味した上で、全庁で考えていくべきだと考えている。それが戦略につながるのではないかということも伝えたつもりである。

「寛容で持続可能な地域社会の構築」については、前回の提言書の「女性・若者が活躍できる社会の実現」と、「変革する時代に対応した地域社会の構築」がミックスされて、「寛容で持続可能な地域社会の構築」になっているが、分けた方が良いのではないかと思っている。「誰もが活躍・挑戦できる環境づくり」が、「若者×地域活性化」の狭義の話であれば、ここでも良いとは思っている。実際のところ、ここは狭義なのか、広義の意味での問い合わせなのか、どちらか。

「寛容で多様性に満ちた社会づくり」についても、若者の県内定着・回帰の強化のためにやり始めたことだと思っているが、この5年の経緯を見ていると、その関連がどうなっているのかなと疑問に思っている。

1の（2）の「若者の県内定着・回帰の強化」は、「大学生・高校生の就職機会の〇〇」に変えた方が良いと思っている。

「若者と女性に選ばれる秋田づくり」という項目があったと思うが、それはあきた未来創造部だけでなく、全庁でやることという印象を受けた。

□田口あきた未来創造部次長

この提言3の（2）について、ポツの中身を見る限り、狭義のことを書くということで整理している。全体的な幅広い部分の環境整備の部分については、施策1から3までの枠を超えたところにあるので、これについては施策4の次のところに、一つ全体的な取組に對しての意見ということで提言書に盛り込めればと思っている。

○村岡委員

「持続可能な地域コミュニティづくり」について、「コンパクトな街づくり」ということだが、「持続可能な地域コミュニティづくり」はソフト的なもののイメージがあるが、「コンパクトな街づくり」については、ハード面のイメージがある。資料を見る限り、どちらかというとソフト寄りな感じがしているのだが、どのように考えているのか。

また、「コンパクトな街づくりを進めていくためにどういう取組が必要か」ということについて、どういった取組が必要だと考えているのかを聞きたい。

□小松地域づくり推進課長

スマートシティについては、当部ではなく、都市計画課において、ハード面の計画を実施している。

ソフト面としては、基本的には、いくつかの集落がまとまって、地域運営組織という単位で一つ作っていくのが始まりである。地域運営組織とは何かというと、単なる自治会組

織ではなく、共助組織のことであり、見回りや除雪支援、買い物支援などを地域で協議して、地域自らが進んで行うという単位で取組を進めている。

さらに、今度は小さな拠点として、いくつかの集落がまとまって、公民館や旧学校を中心とし医療・福祉・買い物などをエリアでまとめていくといったことを準備しながら、グラウンドデザインを作る市町村と一緒に進めているというところが現状である。

□事務局（桜庭主任）

コンパクトな街づくりのハード面での取組については、本日皆様にもお配りした当日資料の二つ目の資料の11ページの下の方に、現状の取組について主なものを記載している。

○村岡委員

「持続可能な地域コミュニティづくり」の部分について、ソフトの部分で認識されているということで理解した。

それに関して、2、3年ほど前に、ワーカーズコープという労働者協同組合が、「労働者協同組合法」に基づき、組合員が出資して、法人格を得て非営利で活動する組織として、国で認可された。

こうした法律を活用した組織運営において、自治体単位や町内会単位という話があったと思うが、こうしたソフト面や、結果的にハード面にもつながると思う。組織だって運営していくというところが、「持続可能」の部分にもつながると思う。今後そういう話があれば、労働者協同組合という選択肢もあるということなので、参考まで紹介する。

●石田部会長

石井委員や私が発言した中で、「個人の価値観の問題」という回答があったが、発言した意図が上手く伝わっていない部分があったと思う。

○石井委員

発言要旨の2ページ目のNo.20において、合理的な判断について発言したが、合理的な判断を目標に置くことがおかしいのではないかという意図で発言しただけであり、提言として発言したわけではない。

●石田部会長

秋田に来る可能性のある潜在層はどういった人たちなのか分析が必要であるとか、その

人たちの価値観はどういった感じなのか、それを調べてターゲティング化する必要があるといった話をしたつもりだが、「個人の価値観の問題」と言われると、意図が誤解されているのではないかと感じた。

「大企業に入りたい人たちを狙っても仕方がないのでは」といった話もあったと思っており、「狙うべきは別ではないか」といった話ともつながっていたと思われる。

「東日本大震災の時に地方でチャレンジして地域づくりを行い、『誰かのために何かをしたい』という今までとは異なる価値観を持つ若者も増えてきている」ことに関して、大震災以降、安定志向で経済価値を優先して大企業に入りたいという考え方を持たない若者が増えてきているという話をした。

そうした人たちをいかに地域に移住してもらうかという戦略を立て、中小企業で新規事業を立てたいが、地元に新規事業プレイヤーがいないため、こうした若者と企業をマッチングしている「ベンチャーフォージャパン」という団体がいるという話をもした。

仙台市は、この事業を活用して、移住定住みたいなことも含め、政策に入れており、こうした価値観を持った若者たちをターゲット化して事業化しているといった話をしたのであり、個人の価値観について、言及したつもりはなく、どういった価値観の人をターゲットにするのかが大事な考え方ではないかという意図で発言したつもりなので、誤解の無いようにお願いしたい。

当部会の開催は今回で最後になる。この後は本日の意見を取り入れた提言書を事務局と私で調整しながら作成させていただければと思っている。細かい修正などについては私に一任することで良いか。

(一同、承認)

(2) その他（事務連絡等）

□事務局（桜庭主任）

今後の会議の日程であるが、未来創造・地域社会部会は今回で終了となり、第2回総合政策審議会が10月27日に開催される予定である。

その場で、当部会からの提言書（案）を提示し、石田部会長から御説明いただき、審議会の了承を得て、審議会から県への提言となるため、9月下旬までには当部会の提言書をまとめたいと思っており、石田部会長には文案の調整について引き続きよろしくお願ひする。

●石田部会長

ほかに委員の皆様から連絡等はあるか。最後に私から一言挨拶申し上げる。

色々と熱い議論を交わしていただき、感謝申し上げる。まだ提言書案の調整などがあるため、最後までしっかりと努めたいと考えている。委員の皆様にも内容の確認をお願いすると思うので、よろしくお願ひする。

進行を事務局に戻す。

□事務局（佐藤主査）

熱心な御審議をしていただき感謝申し上げる。

閉会に当たり、あきた未来創造部次長の田口から御礼申し上げる。

□田口あきた未来創造部次長

これまで3回にわたり、当部会において熱心に御議論いただき、感謝申し上げる。皆様からいただいた御意見は、これから事務局で提言として反映できるものは反映し、反映しきれなかった部分は、今後の施策の参考とさせていただきたいと考えている。

親会の審議会は残っているものの、皆様の任期は今年度で一区切りということになるため、部会で御議論いただくのはこれが最後となる。これまで部会に御出席いただき、感謝申し上げる。

今後とも、秋田県の人口減少問題や対策について、御指導、御鞭撻をいただければ、大変ありがたいと考えている。

5 閉会

□事務局（佐藤主査）

以上をもって、令和7年度秋田県総合政策審議会第3回未来創造・地域社会部会を閉会する。

以上